

基金訓練応募状況

		定員数	応募者数	入校者数	応募倍率	定員充足率
7/29開講	職業横断的ITスキル	556	290	271	0.52	48.7%
8/3開講	職業横断的ITスキル	592	349	319	0.59	53.9%
8月開講	職業横断的ITスキル	261	195	186	0.75	71.3%
	基礎演習	20	12	9	0.60	45.0%
	実践演習	20	15	15	0.75	75.0%
	介護系	0	0	0	—	—
	医療事務系	0	0	0	—	—
	情報系	20	15	15	0.75	75.0%
	その他	0	0	0	—	—
小計		301	222	210	0.74	69.8%
9月開講	職業横断的ITスキル	1,011	856	674	0.85	66.7%
	基礎演習	95	90	59	0.95	62.1%
	実践演習	353	404	304	1.14	86.1%
	介護系	156	205	147	1.31	94.2%
	医療事務系	45	45	42	1.00	93.3%
	情報系	42	54	35	1.29	83.3%
	その他	110	100	80	0.91	72.7%
小計		1,459	1,350	1,037	0.93	71.1%
10月開講	職業横断的ITスキル	2,283	2,457	1,852	1.08	81.1%
	基礎演習	322	266	208	0.83	64.6%
	実践演習	974	1,235	800	1.27	82.1%
	介護系	220	367	190	1.67	86.4%
	医療事務系	312	380	255	1.22	81.7%
	情報系	105	127	92	1.21	87.6%
	その他	337	361	263	1.07	78.0%
小計		3,579	3,958	2,860	1.11	79.9%
合計	職業横断的ITスキル	4,703	4,147	3,302	0.88	70.2%
	基礎演習	437	368	276	0.84	63.2%
	実践演習	1,347	1,654	1,119	1.23	83.1%
	介護系	376	572	337	1.52	89.6%
	医療事務系	357	425	297	1.19	83.2%
	情報系	167	196	142	1.17	85.0%
	その他	447	461	343	1.03	76.7%
合計		6,487	6,169	4,697	0.95	72.4%

※ 応募倍率＝応募者数／定員数

※ 定員充足率＝入校者数／定員数

※ 中止コースを含まない

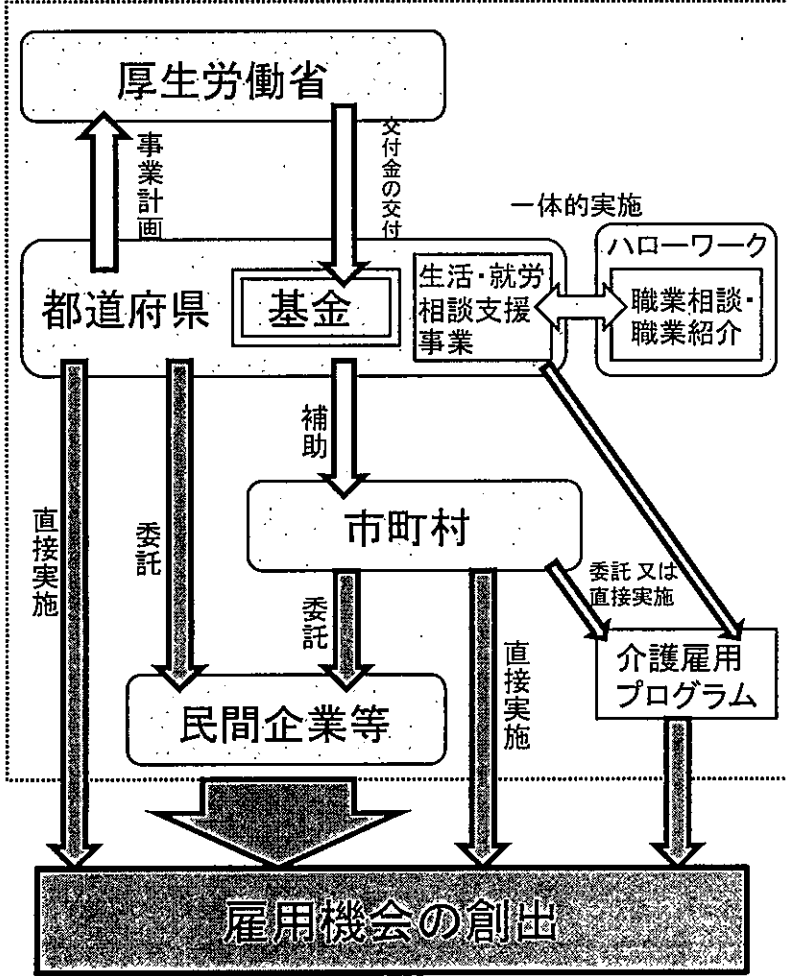
※ 定員数は、10月31日までの開始コース

※ 応募者数は、10月31日現在

※ 入校者数は、10月31日までの開始コースの訓練開始時の在籍者

緊急雇用創出事業

○地域の雇用失業情勢が厳しい中で、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の一時的なつなぎの雇用機会を創出するため、都道府県に対して「緊急雇用創出事業臨時特例交付金」を交付し、これに基づく基金を造成する(基金は平成23年度末まで)。



事業のアウトライン

- ・地方公共団体は、離職を余儀なくされた非正規労働者等に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出する事業を計画し、民間企業等に事業委託。(地方公共団体による事業の直接実施も可)
- ・民間企業等が求職者を新たに雇い入れることにより雇用創出。

事業の規模

4,500億円(一般会計)
 ※うち、1,500億円は20年度2次補正予算による措置
 3,000億円は21年度補正予算により拡充

事業実施の要件

事業費に占める新規雇用失業者の人件費割合は1/2以上

雇用・就業期間

- ・介護分野以外: 原則6ヶ月以内。更新1回可。
- ・介護分野: 原則1年以内。ただし、介護福祉士資格取得を目指すことを目的とする事業は、更新1回可。

積極的な活用が求められる分野

介護、農林水産業、環境、観光分野

その他

- ・都道府県が国(ハローワーク)と連携し、生活・就労相談支援事業を一体的に実施。
- ・『働きながら資格をとる』介護雇用プログラム』の実施。

「緊急雇用創出事業」について

1 交付決定状況

- (1) 当初分 (1500億円) は、全都道府県に交付済み
- (2) 拡充分 (3000億円) は、46道府県に交付済み (2863億円)
 - ※ 東京都のみ未交付 [内示額] 137億円 [交付申請予定日] 12/16

2 平成21年度分の事業見通し

※ 都道府県議会で予算化され事業計画として積み上げられているもの
(10/22時点)

- (1) 事業数 : 2万1394事業
- (2) 雇用創出数 : 13万7192人
- (3) 事業額 : 1385億5669万円

3 事業の前倒し執行

※ 菅副総理、細川副大臣連名要請に基づき、厚生労働副大臣、政務官及び省幹部から都道府県知事等に要請。

- 現在、各地方公共団体において前倒し執行の上積みを検討。

4 事業の実施分野 (平成21年度計画・雇用者数ベース)

〔多い順〕	① 環境分野	:27.2%	② 教育・文化分野	:20.2%
	③ 治安・防災分野	:12.5%	④ 農林漁業分野	:10.9%
	⑤ 産業振興分野	:10.5%	⑥ 介護、福祉分野	:5.6%
	⑦ 観光分野	:4.8%	⑧ 情報通信分野	:4.3%
	⑨ 子育て分野	:2.6%	⑩ 医療分野	:1.2%

5 直接実施／委託実施の別

※ 平成21年度上半期に事業終了したもの(把握分・事業額ベース)

- (1) 直接実施 : 45.5%、委託実施 : 54.5%
- (2) 委託実施の内訳
 - ⇒ 民間企業:51.9%、その他の法人等:47.1%、NPO:1.0%
- (3) 都道府県実施分 : 18.0%、市町村実施分 : 82.0%

6 全国各地で行われている事業の例

※ 別添資料を参照

平成21年度 緊急雇用創出事業の事業計画状況

(平成21年10月22日時点)

		事業数	雇用創出数	事業額(千円)
1	北海道	900	5,773	5,959,091
2	青森	371	3,489	2,562,973
3	岩手	617	2,933	2,850,842
4	宮城	661	3,506	3,364,167
5	秋田	412	2,346	2,346,207
6	山形	830	3,143	2,760,442
7	福島	852	3,320	3,598,042
8	茨城	316	1,917	1,837,869
9	栃木	405	2,194	1,839,996
10	群馬	437	2,376	2,778,348
11	埼玉	424	4,021	4,360,264
12	千葉	372	2,057	2,322,026
13	東京	195	4,192	2,948,272
14	神奈川	511	5,060	5,835,505
15	新潟	627	3,446	3,804,809
16	富山	461	2,014	1,836,630
17	石川	446	2,684	1,918,251
18	福井	376	2,200	1,754,146
19	山梨	354	1,485	1,879,887
20	長野	658	3,457	2,326,436
21	岐阜	773	4,159	3,973,217
22	静岡	509	4,301	4,043,750
23	愛知	902	7,421	8,829,409
24	三重	500	2,961	3,605,941
25	滋賀	461	2,534	2,668,291
26	京都	697	3,111	2,939,216
27	大阪	348	5,196	4,574,658
28	兵庫	600	6,029	6,800,275
29	奈良	271	1,728	1,950,021
30	和歌山	151	895	936,363
31	鳥取	303	1,336	1,107,971
32	島根	212	1,200	1,449,776
33	岡山	416	2,584	3,029,109
34	広島	308	2,062	2,575,121
35	山口	337	2,890	2,490,810
36	徳島	405	1,559	1,854,965
37	香川	225	1,351	1,314,783
38	愛媛	371	2,499	2,964,904
39	高知	426	2,022	1,861,016
40	福岡	618	6,260	7,053,937
41	佐賀	394	1,826	1,844,349
42	長崎	236	1,675	1,805,099
43	熊本	576	3,111	2,882,758
44	大分	342	2,042	2,120,993
45	宮崎	272	1,145	1,371,043
46	鹿児島	331	2,431	2,427,051
47	沖縄	185	1,251	1,197,663
合計		21,394	137,192	138,556,692

※ 都道府県議会で予算化され事業計画として積み上げられているもの(10月22日時点)

緊急雇用創出事業事例集

- ① 介護・福祉分野……………1
- ② 農業漁業分野……………2
- ③ 環境分野……………3
- ④ 観光分野……………6
- ⑤ 産業振興分野……………7
- ⑥ 治安・防災分野……………8
- ⑦ 教育・文化分野……………11

平成21年11月
厚生労働省職業安定局
地域雇用対策室

緊急雇用創出事業の事業例

介護・福祉分野

※雇用者数について、計画上の数を記載している事業もあります。

- 埼玉県 【雇用者数161名】
授産施設の製品(パン、クッキー、農産物、木製品など)の販路拡大を行う営業マンを雇用する。

- 埼玉県吉川市 【雇用者数4名】
一人暮らしの高齢者や障害者、要介護認定者に急な入院や災害時の備えとして、支援者がスムーズに援助を行えるように対象者宅を訪問して「安全リュック」を配布する。

- 長野県 【雇用者数5名】
知的障害者、精神障害者が一般事務の補助や軽作業、庁舎管理等に従事することを通じ、次の一般企業への就労につなげる。



【埼玉県】授産施設の販路拡大



【埼玉県吉川市】安全リュックの配布



【長野県】障害者の就業支援

1

緊急雇用創出事業の事業例

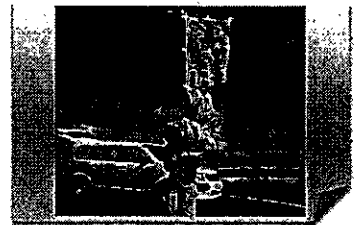
農林漁業分野

※雇用者数について、計画上の数を記載している事業もあります。

- 青森県 【雇用者数100名】
わら焼き防止対策に向け、農家の訪問指導等に取り組み、わら焼きの根絶につなげる。

- 静岡県浜松市 【雇用者数18名】
山林に放置されている間伐材の有効活用を促進するため、林地内の残材を枝払いし、搬出等の作業を行う。

- 和歌山県日高川町 【雇用者数6名】
深刻化する農作物の有害鳥獣対策として駆除、追い払い、鳥獣の個体数調査、被害状況調査を行う。



【青森県】わら焼き防止対策



【静岡県浜松市】山林における残材の搬出



【和歌山県日高川町】有害鳥獣対策

2